

厚生労働大臣 長妻 昭 様
厚生労働副大臣 長浜 博行 様
厚生労働副大臣 細川 律夫 様
厚生労働大臣政務官 足立 信也 様
厚生労働大臣政務官 山井 和則 様

2010年7月20日
全国保険医団体連合会
会長 住江 憲勇

**入院外医療費の伸びの大半は薬剤費
医科本体の实质伸びは僅か0.07兆円
正確なエビデンスに基いた医療政策を要請します。**

拝啓

貴殿におかれましては国民医療向上のために連日ご奮闘いただき、誠にありがとうございます。

本会は全国の医師・歯科医師10万3千人で構成する団体です。

本会は全国の医療機関より電子レセプトの個人情報 を消去してそのデータを集約・分析する「保団連版・診療行為別調査」をこの5月より開始しておりますが、その分析の過程で、厚生労働省が中医協に提出している薬剤費、公表されている社会医療診療行為別調査の薬剤費が実際より過小に見積もられていることが判明しました。

2009年9月18日、2010年6月23日の中医協資料「薬剤費及び推定乖離率の年次推移」では、薬剤費(B)と国民医療費(A)との比で薬剤費比率(B/A)を求めているようにみえますが、実際は、国民医療費に薬剤費比率をかけて、薬剤費を推計しています。さらに、この薬剤費比率には包括医療の薬剤費が全く含まれていません。

2001年から2008年の7年間に入院外医療費は2.44兆円増加しておりますが、その大半は薬剤費の増加(1.28兆円)によって占められ、透析と調剤薬局技術料の伸びを除くと、医科本体の入院外医療費の伸びは僅か0.07兆円に過ぎません。

公表されている社会医療診療行為別調査の薬剤料比率には、「投薬」「注射」を包括した診療行為が出現する明細書は除外してある、と注記してあるにもかかわらず、実際には透析の明細書が含まれており、結果として年々薬剤料比率が低下しているように見えます。

透析分を除いて計算すると、入院外の薬剤料比率は逆に年々増加しています。

本会は、このような情報操作とともとれる恣意的な厚生労働省の資料に抗議するとともに、正確なエビデンスに基いた、医療政策の実現を要請するものであります。

以上